2026 年 11 月 10 日

報道関係者各位

富士製薬工業が協賛する「生理快適プロジェクト」、メディアセミナー開催のお知らせ

― 2026 年 12 月 4 日開催 生理不調と仕事に関する実態調査結果を報告 ―



富士製薬工業株式会社（本社：東京都千代田区、以下「当社」）が協賛する、日経 BP 総合研究所主宰の「生理快適プロジェクト」では、働く女性約 1,200 人を対象に、生理不調が仕事やキャリアに与える影響、および適切な治療による変化に関する実態調査を実施しました。

このたび、本調査結果の報告および有識者による解説を行うメディアセミナーを 2026 年 12 月 4 日（金）に開催いたします。報道関係の皆さまにおかれましては、別紙ご参照の上、ぜひご参加いただけますようお願い申し上げます。
※本セミナーへのご参加は報道関係者の方に限らせていただいております。あらかじめご了承ください。

当社は、これまで約半世紀にわたり、女性医療領域において様々な挑戦を続けてまいりました。2024 年 10 月には、10 年後のありたい姿として「長期ビジョン 2035～女性医療で新たな価値を創出し続け、誰もが well-being を実感できる社会へ貢献する～」を策定しております。
当社は今後も、医薬品の供給のみならず、女性特有の健康課題への啓発活動等を通じて、誰もが well-being を実感できる社会へ貢献してまいります。

【本件に関するお問い合わせ】
グローバル・コーポレート本部　経営企画部　コーポレートコミュニケーション課
E-mail：fsks@fujipharma.jp

別紙

日経BP 総合研究所

2026 年 11 月吉日

報道関係者各位

日経 BP 総合研究所

メディアセミナーのご案内

働く女性約 1,200 人に生理不調の実態を調査

生理不調が仕事へ与える影響日数が、治療により年間 63 日から 21日に

「本来のパフォーマンス」を支える治療と企業の環境整備とは

日時：2026 年 12 月 4 日(金)14:00～15:15
形式：会場開催とLIVE配信のハイブリッド(会場受付・LIVE 配信入室開始：13:30)
会場：日経 BP セミナールーム(東京都港区・神谷町)

経済産業省は、日本の女性特有の健康課題として、生理周期に伴う心身の不調(月経随伴症状)を原因とする、欠勤や業務パフォーマンスの低下などの労働生産性損失額を年間約 5,700 億円と試算しており、その額は不妊治療(約 2,600 億円)の 2 倍以上、婦人科がん(約 5,900 億円)と同等となっています。※

そんな中、厚生労働省は 2026 年、企業健診の問診項目に「女性特有の不調」についての設問追加を推奨する方針を決定。自身の不調を健診医に相談する機会を設け、必要な人を医療につなげることが狙いです。

そこで、日経BP 総合研究所が運営する『生理快適プロジェクト』では、働く女性約 1,200 人を対象に、「生理不調が仕事に与える影響」や、「症状軽減のための対策が与える効果」などを明らかにする目的で、実態調査を実施しました。その結果、生理不調によって労働生産性が低下する日数が、治療により年間約 63 日から年間約 21日と、1/3 に減少することが明らかになりました。その他、治療で生理不調の症状が軽快した人に「挑戦したこと」を聞くと、昇進・昇格試験や、出張の多い部署への異動など、症状の軽快は仕事へのモチベーション向上につながることが明らかになりました。また、相談窓口開設や、婦人科産業医の登用など、企業支援はまだ少数ではあるものの拡充傾向にありますが、生理休暇については「使いたいのに使っていない」人が40%と依然、使いにくい現状であることも明らかになりました。

本セミナーでは、上記も含めた調査結果の詳細を発表するとともに、産婦人科医として厚生労働省の企業健診の問診導入の検討会に参加された大須賀 穣 先生(帝京大学臨床研究センター 教授、センター長)や、産業医として働く女性の実情を現場で診ておられる飯田 美穂 先生(慶応義塾大学医学部 衛生学公衆衛生学教室 専任講師)に、生理不調の課題や、当事者・企業ができる対応などについてご講演いただきます。

セミナーは会場と LIVE 配信のハイブリッド形式での開催です。ご多忙のことと存じますが、万障お繰り合わせの上、ご参加賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

※経済産業省 ヘルスケア産業課「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」

■生理快適プロジェクトとは？

生理トラブルを抱えて働く女性に正しい医療の知識と受診の重要性を伝え、今より快適に働ける社会を目指す啓発活動プロジェクトです。 主宰／日経BP 総合研究所 協賛／あすか製薬、富士製薬工業
URL：https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/DRS/20/seirikaiteki/

別紙

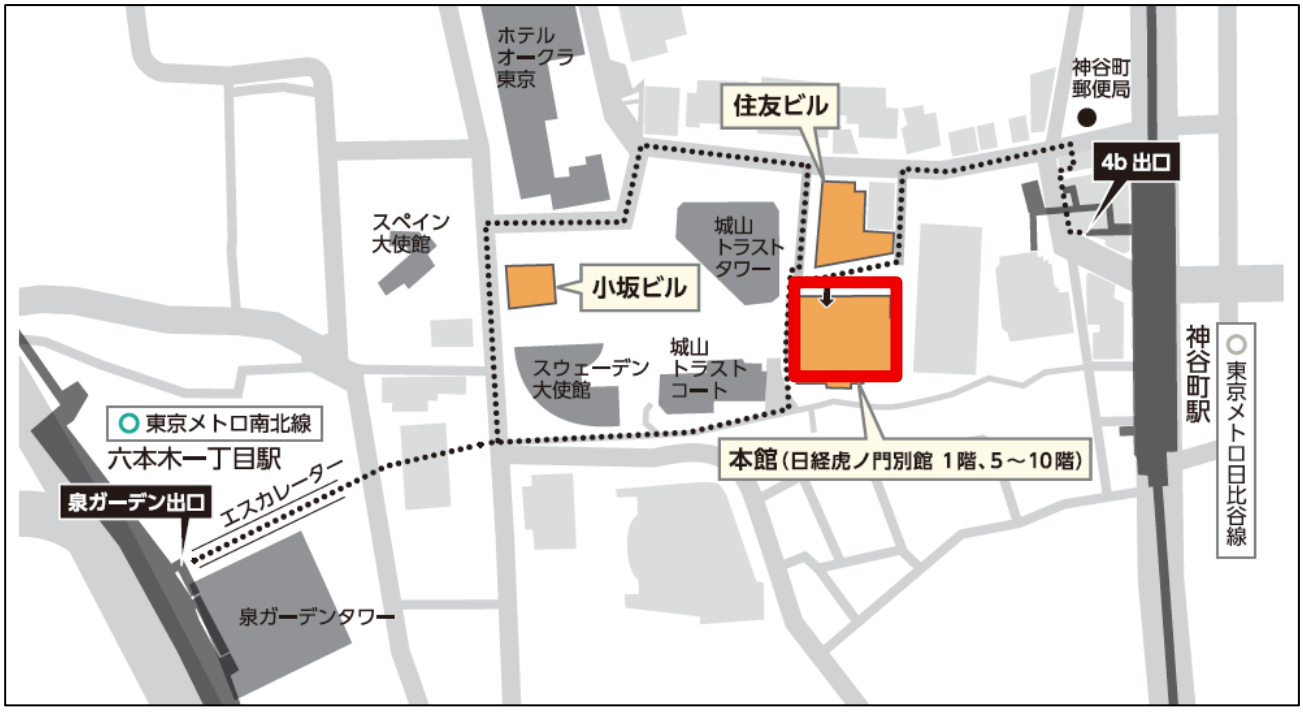
日経BP 総合研究所

■プログラム

講演	生理の不調を放置することの問題と対策＆新規導入の企業健診政策について 帝京大学臨床研究センター　教授、センター長　大須賀　穣　先生
調査結果報告	働く女性の生理の実際と治療による変化と影響 日経 BP　総合研究所　主任研究員　米川　瑞穂 コメント　大須賀　穣先生
講演 **（ディスカッション形式）**	不調に悩む働く女性が職場ですべき事・企業の対応の実際や課題点について 慶応義塾大学医学部　衛生学公衆衛生学教室　専任講師　飯田　美穂　先生 聞き手　日経BP　総合研究所　上席研究員　黒住紗織
質疑応答	

■会場

日経 BP セミナールーム（東京都港区虎ノ門 4-3-12　 5 階）
アクセス:東京メトロ日比谷線「神谷町駅」4b 出口　徒歩 5 分
　　東京メトロ南北線「六本木一丁目駅」泉ガーデン出口　徒歩 7 分



出欠のご意向は **2026 年 12 月 3 日(木)まで**に、下記 URL または QR コードからアクセスできるフォームへご入力下さいますようお願いいたします。

https://x.gd/QGq7bR

――― 当メディアセミナーに関するお問い合わせ ―――
株式会社トークス　千羽、杉原（当メディアセミナー業務委託先）
TEL:03-3261-7715　Email:medical@pr-tocs.co.jp